

○調査結果の概要

1. 貿易企業の概要

・貿易実績のある企業183社

2014年(暦年)における輸出企業は140社(前年133社)、輸入企業は111社(同111社)、これらのうちで輸出入ともに行っている企業は68社(同65社)で貿易企業は183社(同179社)となった。

所在地別では、松江市が51社と最も多く、続いて出雲市45社、浜田市20社の順となった。

2. 貿易実績

・島根県の2014年貿易額は、前年比13.5%増の3,826億9千万円

県内企業の2014年(暦年)の貿易額(輸出入額)は3,826億9千万円(前年3,370億6千万円)であり、前年比13.5%の増加となった。

なお、同年の日本の貿易額(159兆21億円、前年151兆167億円)は前年比5.3%の増加となっている。

県の輸出入バランスは、輸出額2,173億5千万円(前年1,832億1千万円)に対し、輸入額は1,653億4千万(前年1,538億5千万円)となっており、520億円の輸出超過(前年は294億円の輸出超過)となった。なお、日本の同年輸出額は73兆930億円、輸入は85兆9,091億円と12兆8,161億円の入超である。

(1) 輸出の実績

・輸出額は前年比18.6%増、市場別ではアジア州に29.7%、ヨーロッパ州に19.9%

2014年(暦年)の県内企業の輸出額は2,173億5千万円(前年1,832億1千万円)であり、対前年比18.6%増加となった。なお、日本全体では前年比4.8%増であった。

輸出品目別では、「機械、電気機器及び同製品並びに部分品」が1,330億6千万円(構成比61.2%)と最も多く、次いで「卑金属及び同製品」が430億2千万円(同19.8%)となっており、両品目で輸出全体の81.0%を占めた。

輸出を地域別にみると、アジア州が644億9千万円(同29.7%)、ヨーロッパ州が433億円(同19.9%)、北アメリカ州が142億1千万円(同6.5%)となっており、この三地域で全体の56.1%を占めている。国別輸出額でみると、1位ドイツ(同13.4%)、2位中国(同8.0%)、3位アメリカ(同5.8%)、4位韓国(同5.2%)、5位台湾(同3.3%)となっている。

輸出形態では、間接輸出が1,719億2千万円(構成比79.1%)、直接輸出が452億3千万円(同20.8%)、間接輸出と直接輸出の併用が2億円(同0.1%)となっており間接輸出の割合が高くなっている。

輸出の積出港をみると、最も多かったのは神戸港で全体の36.7%、次いで成田空港が11.3%と続いている。なお山陰地方の港の積出は、境港1.9%、浜田港1.7%となっている。

(2) 輸入の実績

・輸入額は前年比7.5%増、輸入全体の56.2%が機械、電気機器及び同製品並びに部分品

2014年(暦年)の県内企業の輸入額は1,653億4千万円(前年1,538億5千万円)であり、対前年比で7.5%の増となった。なお、日本全体では前年比5.7%の増であった。

輸入を品目別にみると、「機械、電気機器及び同製品並びに部分品」が928億7千万円(構成比56.2%)と最も多く、次いで「鉱物性生産品」が304億7千万円(同18.4%)、「卑金属及び同製品」が140億4千万円(同8.5%)となっている。

地域別では、アジア州が1,171億2千万円(構成比70.8%)と最も多く、大洋州が201億7千万円(同12.2%)と続いており、両地域で全体の83.0%を占めている。国別輸入額でみると1位中国(構成比37.5%)、2位オーストラリア(同11.7%)、3位フィリピン(同6.8%)、4位アメリカ(同5.1%)、5位インドネシア(同4.9%)となっている。

輸入形態は、間接輸入が1,169億8千万円(構成比70.8%)、直接輸入が393億3千万円(同23.8%)、間接輸入と直接輸入の併用が90億3千万円(同5.5%)となっており、間接輸入の割合が多かった。

輸入を荷揚港別にみると、最も多かったのは神戸港で全体の43.4%を占めた。なお、山陰地方の港の荷揚げは、三隅港17.7%、境港8.3%、浜田港1.4%となっている。

3. 海外直接投資

・投資先は中国が全体の50.0%

海外への投資案件は全体で25社38件(前年26社39件)となっており、投資先を国別にみると、中国19件、タイ6件、インドネシア4件となっており、件数比で中国が50.0%、中国を含むアジア州が92.1%を占めている。

形態別では、独資17件、合併10件、駐在員事務所8件、その他が1件となっている。

4. 外国企業との提携

・アジアの割合が全体の84.6%

県内企業の外国企業との提携は全体で39社78件(前年36社81件)あり、提携先を国別にみると、中国が27件と最も多く、次いで台湾が12件、インドネシアが6件となっている。

地域別にみると、アジア州が66件で84.6%を占め、ヨーロッパ州が5件で6.4%、北アメリカ州が3件で3.8%になっている。

形態別では、販売代理店契約25件、委託加工24件、技術供与11件、技術導入4件、その他26件となっている。